

令和2年度 「埼玉教育」は新たなステージへ

県立総合教育センター所長 いしかわ かおり 石川 薫



「埼玉教育」は、昭和24年2月に前身の「ニュースクール」を発行し、昭和28年に「埼玉教育」と改称して以来、本年で73年目を迎えました。昭和24年の創刊号では「本県の当面している教育問題について県内の先生方にわかり易く伝えるとともに、新たに発足した県教育委員会と各学校との連絡を図り、併せて先生方の研究発表する機関として役立て、文化的香りの高い教育総合雑誌」とする旨の記述があり、その役割が明らかにされています。

改めて創刊当時の使命に立ち返り、「教職員のための教育情報誌」として更なる内容の充実に努めて参ります。

県立総合教育センター（以下、センター）では、児童生徒の確かな学力と自立する力の育成を目指し、教職員の「学びの拠点」として、教科指導・生徒指導・学級経営における指導力の向上を図ることを運営コンセプトに据え、研究・開発、研修、教育相談等の事業を展開しています。

大小42の研修室では、全研修室に電子黒板の機能が付いたプロジェクターを設置しています。401名定員の大研修室、各種機器を揃えた情報研修室等もあり、様々な形態の研修に対応が可能です。また、教育資料室には約17万冊の教育関連書籍が所蔵されています。充実した環境が整備されたセンターをより多くの皆様に大いに活用していただきたいと思います。

さて、県教育委員会では、「埼玉教育の振興に関する大綱」「第3期 埼玉県教育振興基本計画―豊かな学びで 未来を拓く埼玉教育―」に沿って、時代の変化を見据えた教育を推進しています。センターでは、これを受けて多くの事業を計画・実施しておりますが、ここでは新たな取組等について主なものを御紹介します。

ICT機器の有効活用と環境整備

文部科学省では、「GIGAスクールネットワーク構想」において「日常的にICTを活用できる（指導）体制」を通じて、個別最適化された学びの実現を目指しています。センターにおいても各種研修にICT活用に関する内容を積極的に取り入れて参ります。そのため、センター内にFree Wi-Fi環境を整備しました。個人の学習用端末を使用するBYODのための整備です。先生方にはセンターにおいてBYODでの授業実践を経験していただき、各学校の取組につなげてほしいと考えています。また、Google によるG Suiteを積極的に活用し、コメントの集約やアンケー

ト集計、情報共有やグループ活動における協働作業などを通してICT機器活用の有効性についても研修していただきたいと思います。

外部機関との更なる連携と協働へ

センターでは民間企業等が有する知見や技術等を業務に取り入れる仕組みとして、官民連携プラットフォーム事業を展開しております。これは「次世代の学び創造プロジェクト（通称『まなプロ』）」として昨年度末からスタートした事業です。複雑・多岐にわたる教育課題を、学校や教育委員会だけで解決に導くには困難を伴う場合があります。そこでお互いがWIN-WINの関係となるよう、民間企業やNPO法人等と連携・協働しながら課題の解決へ向けて、研究・開発に取り組みます。

また、本所が位置する行田市を中心とした地域との連携として、小中高と一貫して取り組む「行田学（仮称）」の研究や「埼玉県学力・学習状況調査」の成果を生かした授業改善など、センターが各組織を結び付けてより大きな教育的効果が得られるような実践を進めて参ります。

国際協力機構（JICA）、科学技術振興機構（JST）、産業技術総合研究所、鉄道博物館、理化学研究所等32の機関と連携した研修事業も引き続き実施するとともに、昨年度、連携協定を結びました島根県教育センターとは研修の評価についての合同研究を開始しました。これらの連携事業を通して最先端の研究や知見に基づく学習・研修モデルを構築し、先生方を力強く支援していきます。

現在、新型コロナウイルスの影響で多くの研修・研究事業が中止・延期となり、教職員の皆さんには大変な御迷惑と御心配をおかけしております。センターといたしましてはHPに家庭学習支援サイトを立ち上げ、休校中の学校や児童生徒を支援して参りました。一刻も早く事態が収束し、落ち着いて教育活動に取り組める日常が戻ることを切に願っております。

新学習指導要領の小学校完全実施となる節目の年、この「埼玉教育」も内容をさらに充実させ、新たなステージへと歩み出します。

センターでは100名を超える所員が、教職員の「学びの拠点」の構築と発展を目指して、これからも日々鋭意努力して参ります。皆様の一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。